

1 番	朝井 賢次 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
<p>1 デジタル化推進について</p> <p>【質問趣旨】 新型コロナウイルス感染症禍における新しい働き方としてウェブ会議やテレワークが推進し、行政手続きにおいてもオンライン化が注目され、デジタル化の重要性が顕著に表れた。また数年後には本市も5Gが確立され、本年9月には国、地方行政のIT化の推進を目的としたデジタル庁が設置予定となり、数年後に自治体申請の様式も、一元化に統一されるということで、行政サービスのデジタル化推進の流れはコロナ後においても不可逆的なものと考えられる。本市においても令和2年度に「瀬戸市 ICT 戦略推進プラン」を作成し、2025年をめどにICT化を推進していくことを宣言し、令和2年12月定例会の補正予算についてもその端となる予算を計上した。今後この行政システムのデジタル化を</p>	<p>(1) 行政業務のデジタル化推進について</p>	<p>① 新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい生活様式の中における働き方の新しいスタイルとして、本市でもウェブ会議やテレワークおよび時差出勤等の勤務形態となった。コロナ発生から1年を経過し、この勤務形態についての検証及び評価を伺う。</p> <p>② 12月にパブコメを実施した瀬戸市 ICT 戦略推進計画において、今後本市はスマート自治体の実現を掲げ、業務の効率化を進めていくと記してある。新型コロナウイルス感染症対策として、思いがけずウェブ会議及びテレワークが必要不可欠な状況になり遂行されている現状であるが、この取り組みは感染症対策のみならず今後の行政業務の効率化に寄与していくと考え、コロナ終息後においてもウェブ会議やテレワークを推進していくべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>③ 現在の市役所はWi-Fi環境が限定的になっており、会議を行う場合に機器を持つての移動を余儀なくされている部署もあり、効率的であるとは言い難い現状である。今後さらにデジタル化を進めていくためには、各フロアにWi-Fi環境を整えて、業務の効率化を図っていくべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>④ デジタル化を進めていくためにはハード面の整備も重要だが、職員がICTのスキルをアップさせることも重要であると考えられる。令和2年度はRPA研修を開催するなどICT人材の育成を図ったが、今後も職員研修のメニューにICTスキルアップのメニューを取り入れ、さらに人事考課にもICTスキル習得の項目を入れるなど、職員のICTリテラシーをアップさせ、ICT化をさらに効果的に進めていくべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>⑤ デジタル化推進により行政業務の効率化を図っていく意義は、市民対応への迅速化の向上、限られた体制、予算の中で効率化を図っていくことによる効果的な人員体制の見直しであると考えられるが、デジタル化推進による検証、推進をどの様な体制で行っていくのか伺う。</p>

備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【① ② ③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的な明瞭性に努める。

2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。 3. MS明細本 12ポイントで記載する。

1 番	朝井 賢次 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
<p>効果的効率的に推進させ、市民サービスの向上を図る事は本市において有益になると考え、推進体制の今後のあり方を質問する。</p>	<p>(2) 行政手続きのデジタル化推進について</p>	<p>① 新型コロナウイルス感染症の影響により、今後もさらに市役所窓口のデジタル化による利便性アップが重要視されてくるが、瀬戸市ICT戦略推進プラン・官民データ活用プランには、令和3年度に申請書作成支援システム導入と異動受付支援システム導入を掲げ、事務のさらなる効率化・迅速化の実現を目指すとしている。この取り組みにおける効果をどう捉えているか伺う。</p> <p>② マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストアの多機能端末から住民票印鑑証明証の交付サービスに加え戸籍証明、戸籍附票、所得証明書の発行も可能にしていくということであるが、この取り組みにはマイナンバーカードの普及が必要不可欠である。広報や、市役所1階の窓口スペースでの案内などで普及率アップを図っているが、普及の速度を早めるため、市独自の特典の付与や自治会や地域力、市内企業へ出向き普及促進を図るべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>③ ①、②の施策が推進していき、効率的な行政窓口に対しての市民の意識が変化していき行政手続きの簡素化が図られれば、現状の窓口の体制や市内3カ所ある支所及び2カ所の市民サービスセンターの今後を、必要性和費用対効果の面から検証、検討していかなければいけないと考えるが見解を伺う。</p>

備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【① ② ③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的なかつ明瞭化に努める。

2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。 3. MS明細本 12ポイントで記載する。

1 番	朝井 賢次 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
	<p>(3) 市内保育園 I C T 推進について</p> <p>(4) せとまちナビの今後について</p>	<p>① 12月議会で補正予算として上程され可決された保育業務支援システムは、登降園管理や指導計画の作成などをICT化し、保育士の負担軽減を図ることで保育士不足の解消や待機児童対策を図っていくとのことである。しかしながら、現場の保育士は日々忙しい保育の合間に、ICTリテラシーを習得させていくための研修をしていく必要があり、ICT化に慣れるための期間は逆に負担が多いと考えるが見解を伺う。</p> <p>② 事務の効率化を図るため、昨年度より市役所の職員が園を巡回して事務を処理し、保育士の負担軽減を図っているとのことであるが、この取り組みとICT化をマッチングさせていけばさらなる業務の効率化、負担軽減が図られるのではと考えるが見解を伺う。</p> <p>③ 保育園のICT化をさらに効果的に進めていくために、現場の保育士の意見を積極的に取り入れ、システムのバージョンアップをどんどん図っていくべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>① せとまちナビは地域課題の解決や市民生活の向上を図るため、行政と市民が一体となって作成した市民参加型アプリであるが、瀬戸市ICT戦略推進プランの委員評価では利便性が不足しているとの意見が多く、改善が必要であるとのことであった。アプリ開始からこの5年間の、普及率及び利用率も含めてのせとまちナビの評価を伺う。</p> <p>② ICT戦略推進プランの中で、せとまちナビは子どもから大人まで幅広い年齢層に使っていただける日常生活に必要な不可欠なアプリを目指し機能改修を進めていくとあるが、日常生活に必要な不可欠なアプリとは具体的にどのようなものと認識しているか伺う。</p>

備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【① ② ③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的なかつ明瞭化に努める。

2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。 3. MS明細本 12ポイントで記載する。

1 番	朝井 賢次 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
	(5) デジタル化推進の今後について	<p>① 2025 問題として超高齢化社会への課題対応は現時点でも待ったなしであり、見守り、繋がり、介護予防、交通弱者対策の事業施策は来年度の予算大綱にも記されている。モバイル調査研究機関における 2020 年の調査では、60～79 歳の約 77%がスマートフォンを所持しており、スマートフォンアプリを使用した高齢者向けの市民サービスシステム構築及び浸透は、超高齢化社会の課題対応に効果的であると考えが見解を伺う。</p> <p>② 国は今後の方針として自治体の主要な業務を処理する基幹系情報システムを 2025 年度までに標準準拠システムへの移行を目指すとしており、複数の自治体で共同利用できる自治体クラウドは、費用面での割り勘効果や業務分析、標準化等による最適化の推進といった有益性が顕著であり、本市も 2024 年下旬の導入を位置付けている。導入に際し、複数自治体での業務アプリケーションの共通化に向けて、業務分析や業務標準化、業務の全体最適化のプロセスを断行していくことが重要と考えるが、自治体内と自治体間でどの様に検討を進めていくのか伺う。</p>